いの町事業継続臨時支援金事業　実施要領

１ 趣旨

　　新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業及び個人事業者等に対して、経営を維持するために必要な固定費、感染症予防にかかわる経費等について幅広く支援するため臨時支援金を交付します。

２ 交付対象者

（１）事業継続（一般）臨時支援金

　　事業継続（一般）臨時支援金の交付対象者は、次の要件をすべて満たす者とします。

　① 町内に事業所を有する中小企業及び個人事業者

　② 2019年以前から事業収入（売上げ）を得ており、今後も事業を継続する意思があること

　③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年１月から８月のいずれかの月の事業収入（売上げ）と前年同時期を比較した減少率が20%以上50％未満であること

　④ 2020年８月末時点で国の「持続化給付金」の対象事業者（減少率50％以上）でないこと

⑤法人格のない任意団体のため国の「持続化給付金」の対象とならなかったものにあっては、減少率が20％以上の場合は、法人として本支援金の対象とする

　⑥ 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業所に該当しないこと

　⑦ 政治団体に該当しないこと

⑧ 宗教上の組織若しくは団体でないこと

　⑨ 申請事務所の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、高知県暴力団排除条例第2条第1項に規定する暴力団、同条第2項に規定する暴力団員、同条第3項に規定する暴力団員等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと

　⑩ 本臨時支援金の趣旨、目的に照らして適当でないと町長が判断する事業者でないこと

（２）事業継続（創業応援）臨時支援金

　　事業継続（創業応援）臨時支援金の交付対象者は、次の要件をすべて満たす者とします。

　① 町内に事業所を有する中小企業及び個人事業者

　② 2020年1月1日から８月３１日までの期間に開業し、今後も町内で事業を継続する意思があること

　③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業所に該当しないこと

　④ 政治団体に該当しないこと

⑤ 宗教上の組織若しくは団体でないこと

　⑥ 申請事務所の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、高知県暴力団排除条例第2条第1項に規定する暴力団、同条第2項に規定する暴力団員、同条第3項に規定する暴力団員等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと

　⑦ 本臨時支援金の趣旨、目的に照らして適当でないと町長が判断する事業者でないこと

（3）事業継続（特定）臨時支援金

　　事業継続（特定）臨時支援金の交付対象者は、次の要件をすべて満たす者とします。

　① 町内にある「道の駅」及び「水辺の駅」（以下、「道の駅等」という。）の事業者であり、 町と指定管理の協定を締結していること

　② 2020年4月28日付けで通知した休業依頼期間において、施設休業を実施した事業者

3 臨時支援金の額

（1）事業継続（一般）臨時支援金

・ 法人の上限額：50万円、個人事業者の上限額：30万円

　　　 ただし、次の計算式で算出された額が上限額に満たない場合は、算出額（千円未満切り捨て）を上限とします。

　　 前年の総売上（事業収入）―（前年同月比▲20％以上▲50%未満月の売上×12か月）

・ その他算出根拠については、国の持続化給付金に準ずる

（2）事業継続（創業応援）臨時支援金

　　・ 1事業者当たり15万円

（3）事業継続（特定）臨時支援金

　　・ 前年5月の売上額に0.3を乗じて得た額（千円未満切り捨て）とします。ただし、その額が200万円を超える場合は、200万円を上限とします。

４　交付の回数

　　１事業者につき、１回限り

５ 申請受付期間

　　令和２年６月1日（月）～同年９月３０日（水）

６ 交付開始日

　　令和２年６月１１日（木）

* 令和２年６月１日（月）から６月５日（金）までの受付分。
* ２回目以降は随時振り込みを行います。

７ 申請書類

（１） いの町事業継続臨時支援金交付申請書（様式第１号）

* 記載例を参考に記入してください。

（２）2019年中の収入がわかる書類の写し（事業継続（創業応援）臨時支援金除く）

　　【個人の場合】

　　・ 所得税確定申告書第一表、又は町県民税申告書の控え

　　・ 青色申告の方は「所得税青色申告決算書」の控え

　　・ 白色申告、及び町県民税申告の方は、申告の基礎となった帳簿等の資料

　　　（月々の収入額が記載されたもの）

　　【法人の場合】

　　・ 対象月の属する事業年度の直前年度（原則2019年度）の確定申告書別表一の控え（１枚）及び法人事業概況説明書の控え（２枚）

（３） 2020年中の収入がわかる書類の写し（事業継続（一般）臨時支援金のみ）

　　【個人・法人共通】

　　・ 2020年１月から８月までの収入がわかる売上台帳や帳面など、2020年中分の確定申告等の基礎となる資料

（４） 創業の開始を確認できる書類の写し（事業継続（創業応援）臨時支援金のみ）

　　・ 開業届や、創業開始に向けて支出した経費の領収書等、2020年１月１日から８月３１日までに創業、または創業開始の準備をしていたことがわかる書類

（５） いの町事業継続臨時支援金請求書（様式第４号）

　　・ 振込先の口座は、申請者本人名義の口座に限ります。

（法人の場合は、当該法人の口座に限ります。）

（６） 振込先口座のわかる通帳の写し

　　・ 口座名義、口座番号がわかる部分（通帳表紙の裏面）をコピーして提出してください。

（７） 本人確認書類の写し（個人事業者の方のみ）

　　・ 個人事業者の方は、本人確認のため次の書類が必要になります。

　　　 例：運転免許証・マイナンバーカード・パスポート・保険証書等（いずれか1つ）

（８）　法人であることが分かる書類の写し（法人のみ）

　　・ 法人登記

8 申請書類の提出

　　郵送、または、窓口に直接ご持参ください。

感染症拡大防止のため、可能な限り郵送での提出をお願いします。

　【郵送の場合】

　　申請書類を任意の封筒（郵便料はご負担願います。）で、簡易書留など郵便物の追跡ができ

る方法で下記までお送りください。

　　９月３０日（水）の消印有効です。

　　　〒781-2192　いの町1700-1　いの町産業経済課　あて

　【窓口受付】

　　いの町　産業経済課　　　　　　　088-893-1115

　いの町吾北総合支所　産業課　　　088-867-2313

　いの町本川総合支所　産業建設課　088-869-2115

９ 交付の決定

　　申請書類を受理した後、その内容を審査し、適正と認められるときは臨時支援金を交付します。

　　申請書類の審査の結果、本臨時支援金を交付する旨の決定をしたときは、後日「交付決定通知書」（様式第２号）を送付します。また、申請書類の審査の結果、本臨時支援金を交付しない旨の決定をしたときは、後日「不交付決定通知書」（様式第３号）を送付します。

10 その他

1. いの町事業継続臨時支援金を申請する場合は、本実施要領を遵守してください。

② 本臨時支援金決定後、交付対象者に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、交付決定を取り消します。この場合、申請者は、支援金を返還しなければなりません。

1. 申請内容に不正があった場合など、必要がある場合は支援金の交付を受けた事業者名等を公表する場合があります。

④ 申請内容確認のため事務所への立入検査の実施や報告を求める場合があります。

様式第１号

年　　　月　　　日

いの町事業継続臨時支援金交付申請書

いの町長　池　田　牧　子　様

　　　　　　　　　　　　　郵便番号

所 在 地

商　　号

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

下記事項に同意の上、いの町事業継続臨時支援金を申請します。

① 申請内容確認のため事務所への立入検査を行う場合があること。

② 申請内容確認のため報告を求められた場合は、速やかにこれに応じること。

③ 申請内容に虚偽が認められた場合、支援金の取消または返還に応じること。

④ ２０２０年１月から８月までの事業収入について、国の持続化給付金の申請を行う予定が無い、または行っていないこと。

⑤ 今後も事業継続する意思があること。

　　支援金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

様式第１号

申請内容

■申請タイプ（いずれかにチェックしてください）

|  |  |
| --- | --- |
| □（１）事業継続（一般）臨時支援金□（２）事業継続（創業応援）臨時支援金□（３）事業継続（特定）臨時支援金 |  |

■事業形態（いずれかにチェックし、法人の場合は法人番号を記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| □　個人事業者 | □ 法人（法人番号13桁：　　　　　　　　　　　） |

（１）売上減少の確認【一般用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①令和２年　　月の売上 | ②　前年同月の売上 | 売上減少率 |
| 円 | 円 | ％ |
| ③　前年の売上合計額 | ④　①×１２か月 | 申請対象額（③‐④） |
| 円 | 円 | 円 |

※ 前年同月の売上が無い場合（２０１９年８月以降に創業した場合）は、前年の売上合計額を創業後の月数で除した額と２０２０年１～８月の任意の一月の売上を比較して、２０％以上５０％未満の減少率であれば対象になります。

※ ただし、申請対象額が法人の場合５０万円を超える場合は50万円を上限、

個人の場合は３０万円を超える場合は３０万円を上限とします。

（２）開業年月日【創業応援用】

|  |  |
| --- | --- |
| 開業日：　　　　年　　月　　日 | 業種： |

（３）売上減少の確認【特定用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和元年５月の売上 | 交付率 | 申請対象額 |
| 　　　　　　　　　　　円 | ×０．３ | ＝　　　　　　　　　　　　円 |

※ ただし、申請対象額が200万円を超える場合は、200万円を上限とします。

様式第１号

■代理人申請行う場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人 | フリガナ | 代理人住所 |
| 代理人氏名 |
|  | 〒電話番号 |
|  |
| 上記の者を代理人に選任し、支援金申請を委任します。 | 事業所代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

様式第１号

記　載　例

令和２年６月〇〇日

いの町事業継続臨時支援金交付申請書

申請者と振込先口座の名義人は統一してください

いの町長　池　田　牧　子　様

　　　　　　　　　　　　　郵便番号　７８１-〇〇〇〇

所 在 地　いの町〇〇〇番地

商　　号　いの商店

代表者名　　　いの　太郎

①～⑤を必ずおよみください

　　　　　　　　　　　　　　電話番号　０１２－３４５－６７８

下記事項に同意の上、いの町事業継続臨時支援金を申請します。

① 申請内容確認のため事務所への立入検査を行う場合があること。

② 申請内容確認のため報告を求められた場合は、速やかにこれに応じること。

③ 申請内容に虚偽が認められた場合、支援金の取消または返還に応じること。

④ ２０２０年１月から８月までの事業収入について、国の持続化給付金の申請を行う予定が無い、または行っていないこと。

⑤ 今後も事業継続する意思があること。

次ページ確認のうえ記入してください

　　支援金交付申請額　　　金　３００，０００　円

様式第１号

記　載　例

申請内容

■申請タイプ（いずれかにチェックしてください）

|  |  |
| --- | --- |
| ☑（１）事業継続（一般）臨時支援金□（２）事業継続（創業応援）臨時支援金□（３）事業継続（特定）臨時支援金 |  |

■事業形態（いずれかにチェックし、法人の場合は法人番号を記入してください）

対象額は60万円ですが、個人上限額30万円を上回るため申請額30万円となります

|  |  |
| --- | --- |
| ☑　個人事業者 | □ 法人（法人番号13桁：　　　　　　　　　　　） |

（１）売上減少の確認【一般用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①令和２年　４月の売上 | ②　前年同月の売上 | 売上減少率 |
| ２００，０００円 | ３００，０００円 | ３３．４％ |
| ③　前年の売上合計額 | ④　①×１２か月 | 申請対象額（③‐④） |
| ３，０００，０００円 | ２，４００，０００円 | ６００，０００円 |

※ 前年同月の売上が無い場合（昨年８月以降に創業した場合）は、前年の売上合計額を創業後の月数で除した額と本年１～８月の任意の一月の売上を比較して、２０％以上５０％未満の減少率であれば対象になります。

※ ただし、申請対象額が法人の場合５０万円を超える場合は50万円を上限、

個人の場合は３０万円を超える場合は３０万円を上限とします。

創業応援タイプに申請するかたのみ記入

（２）開業年月日【創業応援用】

|  |  |
| --- | --- |
| 開業日：　　　　令和２年１月２０日 | 業種：飲食業 |

特定タイプに申請するかたのみ記入

（３）売上減少の確認【特定用】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和元年５月の売上 | 交付率 | 申請対象額 |
| 　　　１０，０００，０００円 | ×０．３ | ＝　　　３，０００，０００円 |

※ ただし、申請対象額が200万円を超える場合は、200万円を上限とします。

様式第１

記　載　例

代理人が申請するときのみ記入

■代理人申請行う場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人 | フリガナ | 代理人住所 |
| 代理人氏名 |
| イノ　ジロウ | 〒781-〇〇〇〇いの町〇〇〇番地電話番号　〇〇〇－〇〇〇〇-〇〇〇〇 |
| いの　次郎 |
| 上記の者を代理人に選任し、支援金申請を委任します。 | 事業所代表者名　いの　太郎　　 |

様式第２号

番　　　　　号

年　　月　　日

　郵便番号

所 在 地

商　　号

代表者名　　　　　　　　　様

いの町長　池　田　牧　子

いの町事業継続臨時支援金交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のありました、いの町事業継続臨時支援金について、次のとおり決定します。

交付タイプ

 　　　　　　 ※一般、創業応援、特定のいずれか

交付金額　　金　　　　　　円

特記事項

以下の場合、いの町事業継続臨時支援金交付要綱第8条の規定に基づき、支援金の交付決定を取消し、既に交付した支援金の全額の返還を求めます。

(１)　交付申請書その他の関係書類に虚偽の記載をし、又は事業対象者に該当しない事実や不正等が発覚したとき。

(２)　この要綱の規定に違反する行為をしたとき。

様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

　郵便番号

所 在 地

商　　号

代表者名　　　　　　　　　様

いの町長　池　田　牧　子

いの町事業継続臨時支援金不交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のありました、いの町事業継続臨時支援金については、審査の結果次のとおりとなりました。

審査結果　不交付

理由

様式第４号

年　　月　　日

いの町長　池　田　牧　子　様

　　　　　　　　　　　　　　 郵便番号

所 在 地

商　　号

代表者名　　　　　　　 　　　　　　　　印

いの町事業継続臨時支援金請求書

いの町事業継続臨時支援金について、次のとおり請求します。

■申請タイプ

|  |  |
| --- | --- |
| □　事業継続（一般）臨時支援金□　事業継続（創業応援）臨時支援金□　事業継続（特定）臨時支援金 |  |

請求金額　　金　　　　　　円

振込先口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 本・支店名 | 預金種別 |
| 銀行信用金庫農協 | 本・支店本・支所出張所 | １　普通２　当座 |
| 口座番号（右詰） | 口座名義人（カタカナ） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※添付書類：口座名義、口座番号がわかる部分（通帳表紙の裏面）の写し